

平成24年度当初予算(案)のアウトラインについて 【肉付け予算後のすがた】

予算編成の基本的な考え方

平成24年度当初予算は、市長選挙の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の經常経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として、予算編成を行いました。

このため、6月補正予算(第2号)は、いわゆる「肉付け予算」として、新たな政策的経費や新規事業を予算計上しました。

(補正第1号は、4月3日から4日かけて発生した低気圧災害に伴う災害復旧予算として計上したもので、本概要は集計していません。)

平成24年度一般会計の予算規模 (肉付け後の予算)

【肉付け予算】(第2号) 8億8千5百万円

【骨格+肉付け予算】 495億8千5百万円

H23比 +31億8千5百万円 (+6.9%)

(主な増額要因: 合併特例債事業25億42百万円増、過疎地域自立促進特別事業基金積立金4億円増)

歳入

◎市税の減収、地方交付税と臨時財政対策債の確保、合併特例債の増額

○市税

H23 53億64百万円 → H24 52億16百万円 【▲1億48百万円(▲2.8%)】

うち固定資産税 【▲1億61百万円】、市たばこ税【+63百万円】、入湯税【▲32百万円】

○地方交付税

H23 209億円 → H24 216億円 【+7億16百万円(+3.4%)】

○市債

H23 85億84百万円 → H24 108億18百万円 【+22億34百万円(+26.0%)】

うち合併特例債 H23 50億59百万円 → H24 65億34百万円 【+14億75百万円(+29.2%)】

うち臨時財政対策債 H23 16億80百万円 → H24 16億40百万円 【▲40百万円(▲2.4%)】

○財政調整基金繰入

H22 ~ H24 繰入なし

歳出

◎合併特例債事業費の増額

○合併特例債事業費

H23 63億24百万円 → H24 88億66百万円 【+25億42百万円(+40.2%)】

◎職員数の削減などによる義務的経費の抑制

○人件費

H23 78億99百万円 → H24 76億23百万円 【▲2億75百万円(▲3.5%)】

○公債費

H23 75億7百万円 → H24 73億44百万円 【▲1億63百万円(▲2.2%)】

投資的経費（普通建設事業費）のポイント

- 普通建設事業の確保による地元企業への受注の配慮
- 合併特例債事業の計画的実施
- 切れ目のない発注のための庁内体制の整備

◎普通建設事業 H24 140億84百万円
H23比 +25億92百万円(+22.6%)

○うち補助事業 H24 49億27百万円 H23比 +13億19百万円(+36.6%)
○うち単独事業 H24 91億58百万円 H23比 +12億73百万円(+16.1%)

【再掲】

○うち合併特例債事業 H24 88億66百万円 H23比 +25億42百万円(+40.2%)

主要事業

◎合併特例債事業への取り組み

.....	88億66百万円
・小中学校建設、小中連携校整備事業	45億75百万円
・総合体育館建設事業	12億22百万円
・緊急情報伝達システム屋内整備事業	8億64百万円
・両津港埠頭地区開発事業	4億98百万円
・し尿処理施設整備事業	3億75百万円
・相川支所・相川消防署庁舎等建設事業	3億62百万円
・離島航路船舶建造事業	3億43百万円
	など

◎その他の事業（道路整備・漁港整備事業など） 52億18百万円

・道路橋りょう改良舗装事業	7億18百万円
・社会資本整備総合交付金事業（道路）	5億15百万円
・漁港整備事業	4億61百万円
・県営農業農村整備事業	1億73百万円
・住宅整備事業	1億33百万円
・金井コミュニティセンター改修事業	1億 1百万円
・相川地区学校給食センター建設事業	88百万円
	など

主要事業(肉付け予算)の取組

市民と一丸となって、佐渡に元気を取り戻し、「自立できる島・若者が集う島」を目指して、五つの分野に重点的に取り組む。

1. 地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大

○農林水産業の振興	94百万円
○商工業の振興	4百万円

2. 島民が一体感を持った観光振興

○観光振興	68百万円
○交通インフラの整備	13百万円

3. 過疎・少子高齢化に対応した地域づくり

○高齢化集落対策	68百万円
○高齢者の生きがいづくり	73百万円
○子育て環境の整備	25百万円

4. 災害に強い島づくり

○災害に強い島づくり	1億40百万円
------------	---------

5. 財政規模に見合った健全な行政運営

○財政規模に見合った健全な行政運営	5百万円
-------------------	------

小計:4億90百万円

その他の新規・拡大事業	3億95百万円
-------------	---------

合計:8億85百万円